



中橋 友子 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

「子供の貧困」が社会問題となつて10年が経過している。貧困率は16・3%で、6人に1人になっているが、実態が見えづらく、幕別町においても状況の把握はされていない。貧困が子供に与える影響は、単に経済的困難で終わらず、子供の発達、不健康、不十分な衣食住、虐待などに及ぶことが多く、自己肯定感が持てないという、人格を形成する上で大きな障害になっている。幕別町は子どもの権利条例を平成22年に制定しているが、次世代を担う一人ひとりの子供達が、心身ともに健全に育つよう次の点を伺う。

- (1) 3月の議会、北海道が昨年実施した「子どもの生活実態調査」をもとに対策を検討すると答えていたが、その調査結果と町独自の調査の考えは。
- (2) 非課税世帯の子供数など、現在把握できている貧困状況を明らかにすること。
- (3) 相談窓口を開き、保育所、学校などと連携したサポート体制を確

問 子供の貧困の実態調査と対策を

答 「子ども・子育て支援事業」策定に係るニーズ調査の中で、項目を設け調査したい

- (4) 子どもの貧困根絶のための条例（仮称）の制定を行うこと。

町長 (1) 北海道では、昨年「子どもの生活実態調査」を実施し、

本年6月に結果報告書が公表された。この調査は、幕別町を含む13市町が対象となっており、本町分の調査結果を提供いただけた。今後は相談業務や子育て世代との懇談の機会を捉え、できる限り実態やニーズの把握に努めるとともに、平成30年度に予定している「幕別町子ども・子育て支援事業計画」の策定に係るニーズ調査において、道の実態調査と同様の貧困に関する項目を設け実施したい。

(2) 子供のいる生活保護世帯は、本年3月末現在で38世帯、子供の数は68人。就学援助利用の子供数は、小学生が248人で中学生が187人。児童扶養手当を受給している子供数は449人。保育料

の区分で住民税非課税世帯は、幼稚園、認可保育所、へき地保育所合わせて53世帯で、子供数は64人。国保の短期証交付世帯で子供のいる世帯数は42世帯。税の差押え世帯で子供のいる世帯数は62世帯。ひとり親世帯は345世帯で、子供数は485人。

(3) 福祉課が中心となり、生活に困窮されている方の相談を受けており、子供の発達、子育て支援、教育に関する相談などが含まれる場合は、それぞれの担当部署と連携を図り、一緒に相談を受けるなど、必要となる支援につなげている。

(4) 実践性に重きを置くことすれば、推進計画や実施計画という形で、具体的な実施項目や実施目標などを定めることにより、実践的で柔軟な対策が可能になるものと考えている。現時点では、条例を制定することは考えていないが、来年度予定している実態調査の結果を踏まえ、本町においても道が定めている貧困に関する指標のような具体的目標を持って、貧困対策を

進めることの有用性、有効性について検討したい。

再質問 北海道の「子どもの生活実態調査」は小学生以上が対象であったが、乳幼児の貧困も深刻な状況にある。幕別の調査は、乳幼児の家庭も対象にするべきである。

答 道の調査と比較して幕別町ほどの位置にあるのかを知るべき。全体的に調査するのは難しい。项目的にも、かなりの大掛かりな調査になる。いかに分析して生かすかという能力も問われる。最低限必要などところとして道と同様の調査をと考えている。来年度予定している調査に向けて、どういう対象、項目で調査するか検討していきたい。



北海道子どもの生活実態調査結果報告書
(北海道と北海道大学による共同調査)